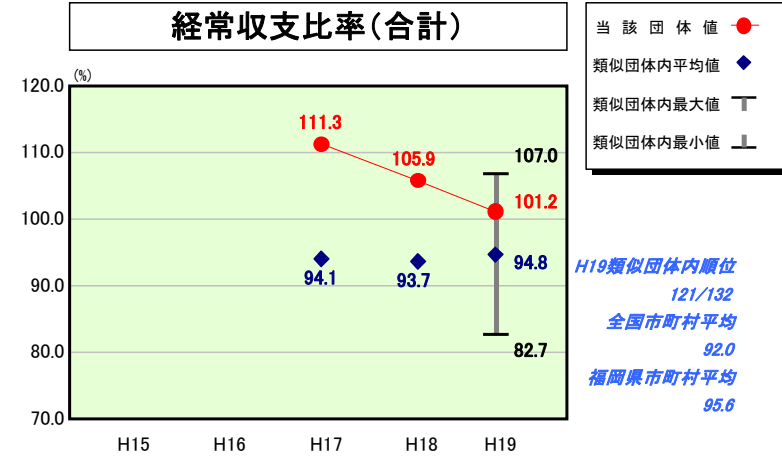
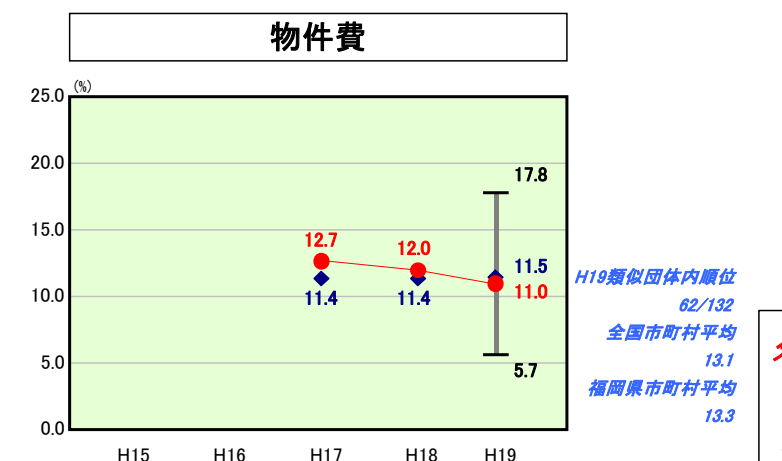
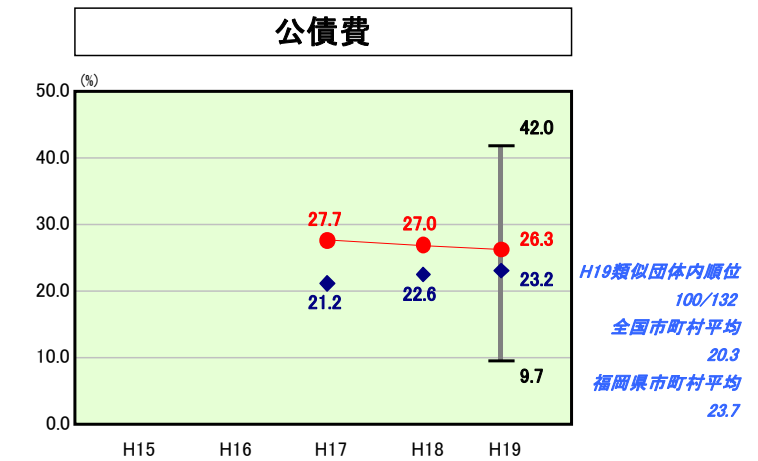
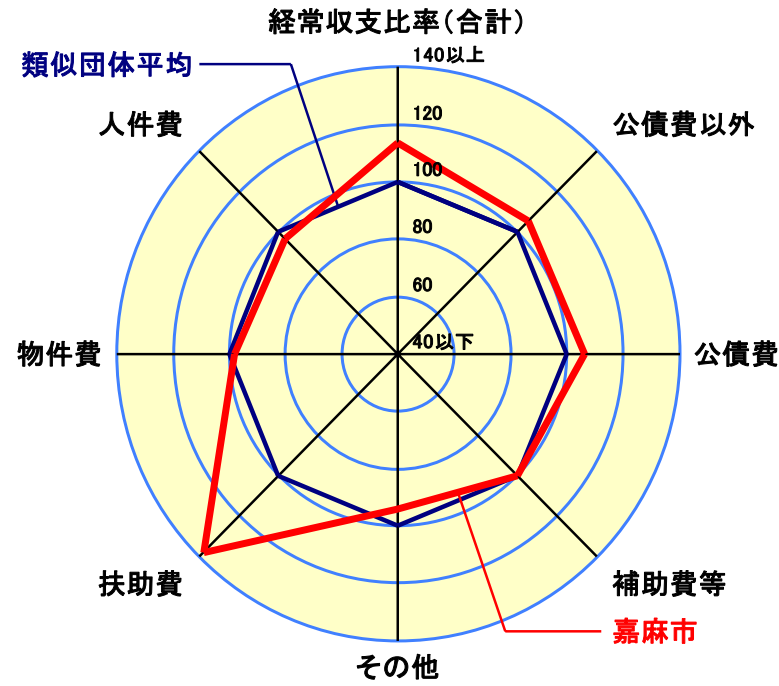
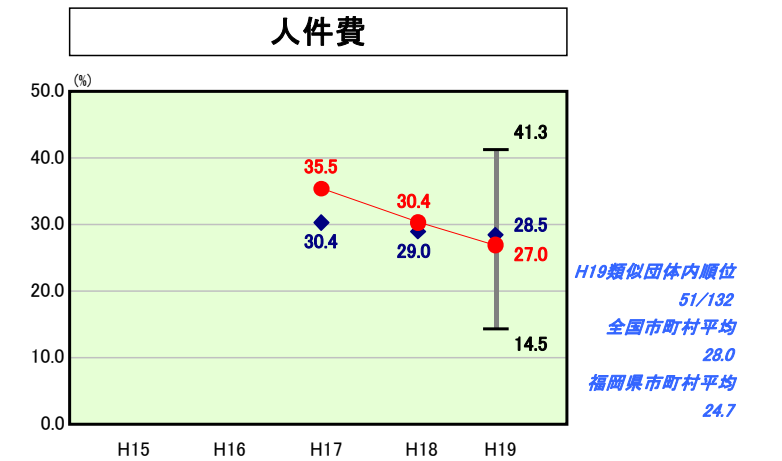
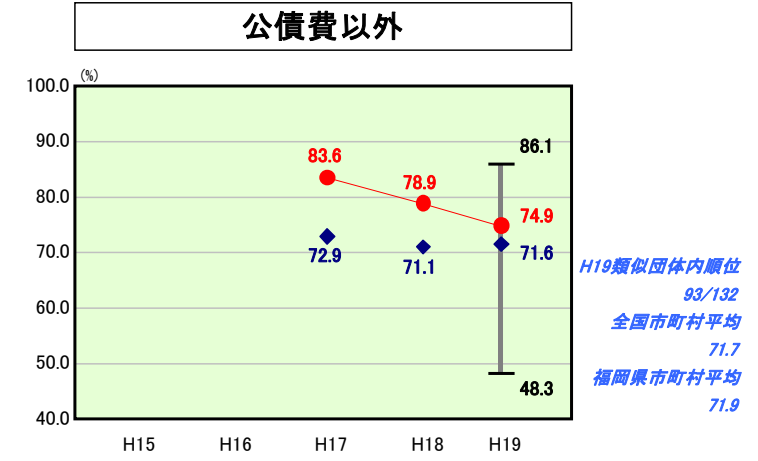


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	45,707人(H20.3.31現在)
面積	135.18 km ²
歳入総額	23,921,575千円
歳出総額	23,400,773千円
実質収支	520,802千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

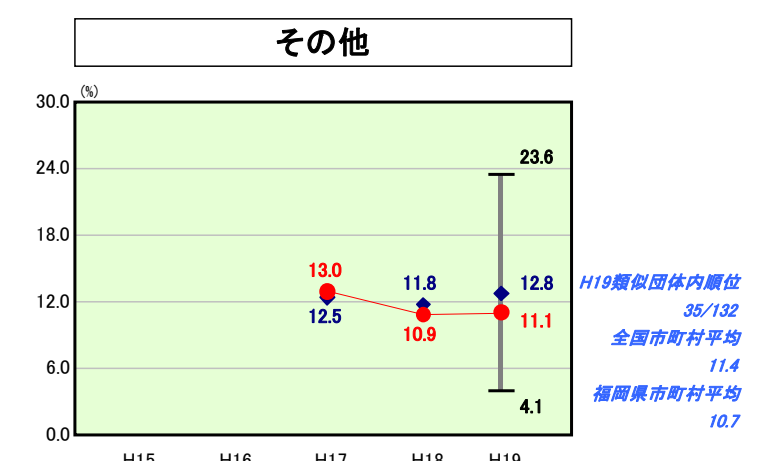
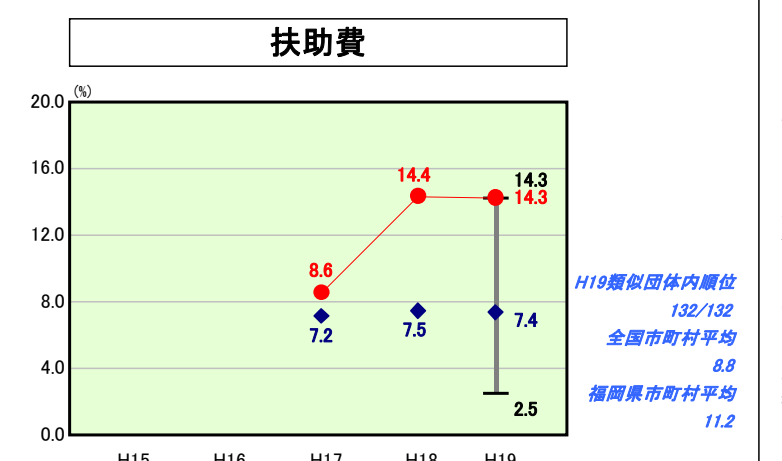
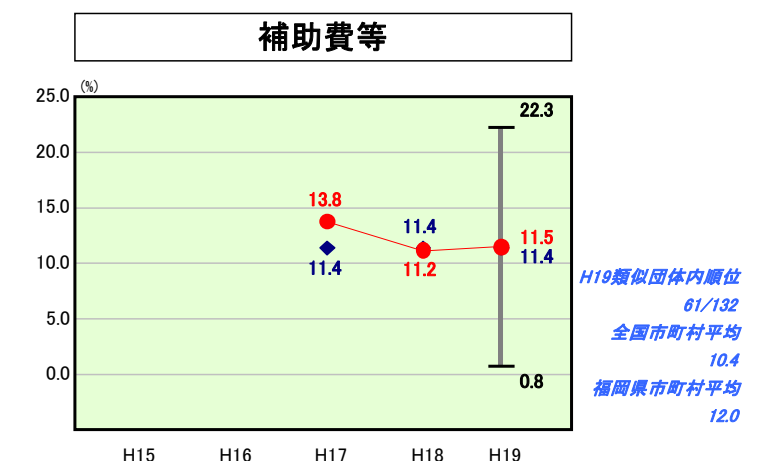
○経常収支比率
前年度よりやや改善されたものの、依然として100%を超える高い水準となっており、類似団体平均を大きく上回っている。現在、財政健全化計画及び行政改革実施計画に基づく計画的な取り組みにより、一定の効果が現れているところであるが、今後とも人件費の削減や補助金の見直しなど、徹底した歳出の抑制を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努めることにより、平成22年度決算において100%以下を目標としている。

○人件費
類似団体平均より低い水準となっており、職員定員適正化計画において、平成18年4月現在548人を平成22年度までに70人以上を削減目標とし、平成20年4月現在の職員数が499人となったことで、8.9%の削減を達成している。今後も勤奨による早期退職者の増や新規採用の抑制により、削減効果が現れてくる見込みである。また、平成19年度から管理職手当の減額を行っており、平成20年度には地域手当を廃止するなど、より一層の人件費の削減に努める。

○公債費
合併前の旧市町において、過疎対策事業やごみ焼却場の改修事業などの大型事業が集中したことにより、類似団体平均より高い水準となっているが、今後は総合計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

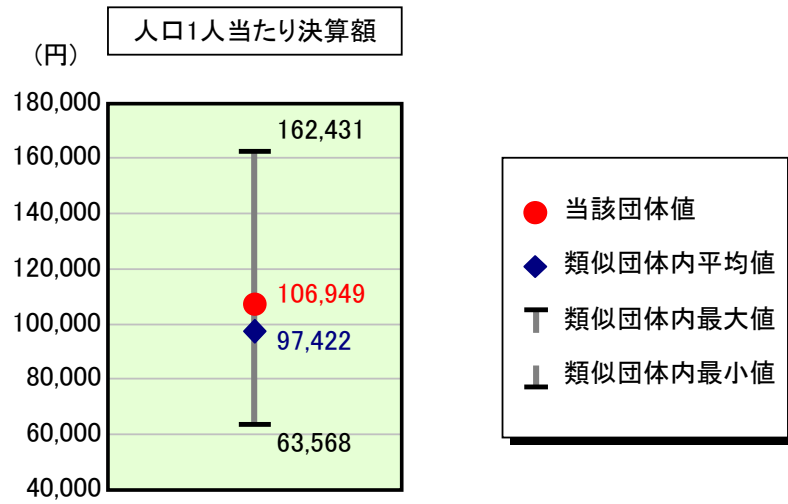
○扶助費
旧産炭地という特殊事情から、高齢化率や生活保護率が非常に高く、類似団体平均を大きく上回っている。今後は生活保護受給者に対する就労(自立)支援を実施するなど、扶助費の抑制に努める。

○普通建設事業費
前年度に比べ大幅に増加したのは、合併推進体制整備費補助金による国庫補助事業を実施したことによるものである。20年度以降においても、本市の厳しい財政状況を十分に考慮し、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、必要最小限の事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

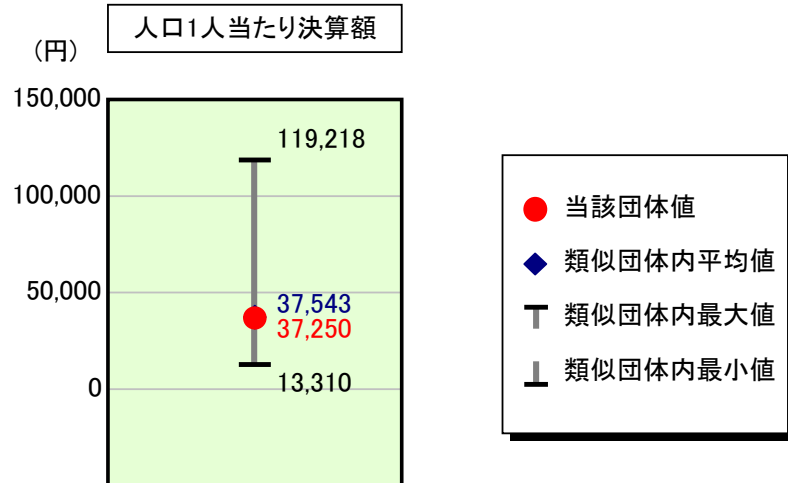
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,172,839	91,295	89,029	2.5
賃金(物件費)	434,354	9,503	4,561	108.4
一部事務組合負担金(補助費等)	556,883	12,184	9,909	23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,097	3,590	3,488	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,657	693	1,823	▲ 62.0
▲退職金	▲ 471,522	▲ 10,316	▲ 11,853	▲ 13.0
合計	4,888,308	106,949	97,422	9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.35	9.75	0.60
ラスパイレス指数	99.0	95.6	3.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

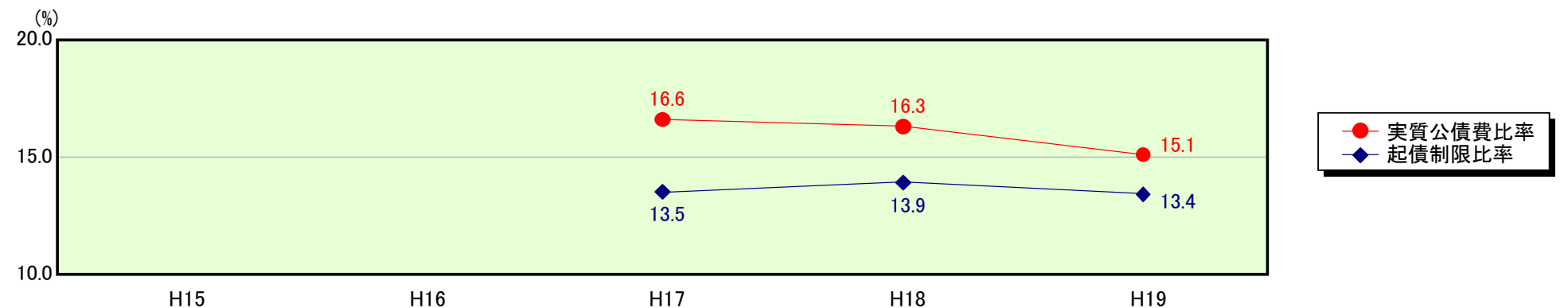


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,561,856	77,928	60,275	29.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,894	1,879	14,851	▲ 87.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,186	3,395	4,562	▲ 25.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,385	490	2,366	▲ 79.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	269	6	39	▲ 84.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,123,015	▲ 46,448	▲ 44,584	4.2
合計	1,702,575	37,250	37,543	▲ 0.8

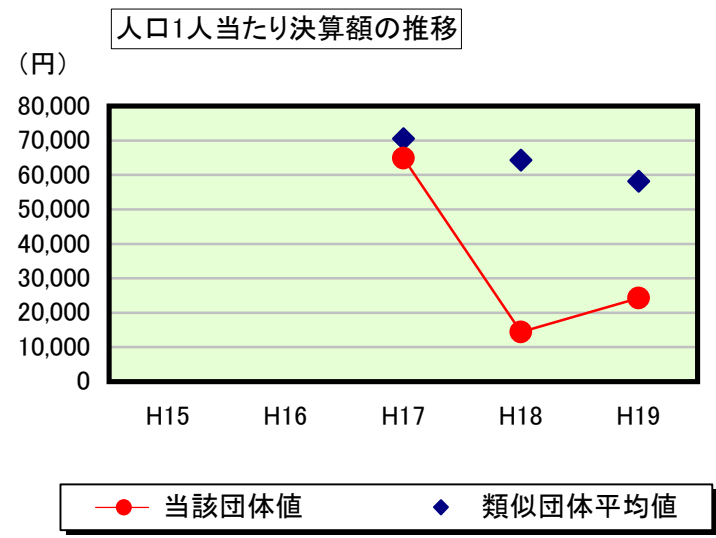
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,052,050	64,848	-	70,563	-	-
うち単独分	2,648,738	56,278	-	38,225	-	-
H18	669,367	14,440	▲ 77.7	64,305	▲ 8.9	▲ 68.8
うち単独分	519,427	11,205	▲ 80.1	34,136	▲ 10.7	▲ 69.4
H19	1,107,101	24,222	67.7	58,137	▲ 9.6	77.3
うち単独分	620,597	13,578	21.2	29,406	▲ 13.9	35.1
過去5年間平均	1,609,506	34,503	▲ 5.0	64,335	▲ 9.3	4.3
うち単独分	1,262,921	27,020	▲ 29.5	33,922	▲ 12.3	▲ 17.2